

平成 30 年 度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080004
令和元年 8 月 27 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 関 口 正 則

平成30年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度北秋田市水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

平成30年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	2
(2) 給水業務の状況	2
(3) 予算執行状況	4
(4) 経営成績	12
(5) 財務状況	13
(6) たな卸資産受払状況	16
(7) 企業債現在高	16
(8) むすび	16

平成30年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	18
(2) 予算執行状況	18
(3) 経営成績	24
(4) 財務状況	25
(5) 企業債現在高	26
(6) むすび	26

平成30年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

平成30年度 北秋田市水道事業会計決算
平成30年度 北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年6月7日 から 令和元年8月23日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については平成31年3月25日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

平成30年度 水道事業会計

1. 収支決算の概要

水道事業会計は、平成30年度より森吉合川統合簡易水道及び川口・小ヶ田簡易水道が、水道事業へ経営統合されている。

(1) 収益的収支

収益的収入	561,133,501円
収益的支出	638,920,700円
差引額	△77,787,199円

(2) 資本的収支

資本的収入	484,396,818円
資本的支出	811,496,236円
差引額	△327,099,418円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△77,787,199円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の114,823,414円となっている。

また、資本的収支では、327,099,418円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,017,370円、減債積立金6,739,987円、過年度分損益勘定留保資金131,876,648円、当年度損益勘定留保資金151,465,413円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 給水件数及び給水量

年度末給水件数及び給水量は、次のとおりとなっている。

事業名	給水件数(件)			当年度給水量(m ³)		前年度給水量(m ³)	
	前年度末	当年度増減	今年度末	年間使用水量	月1件当平均使用水量	年間使用水量	月1件当平均使用水量
鷹巣上水道	4,601	75	4,676	1,095,656	19.53	1,089,769	19.74
森吉合川上水道	4,212	209	4,421	1,181,849	22.28	1,220,425	24.15
計	8,813	284	9,097	2,277,505	20.86	2,310,194	21.84

※平成30年度事務報告書より

(2) 業務量

年度末給水人口及び総配水量など主な業務量は、次のとおりとなっている。

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減	増減率
計画給水人口（人）	20,700	11,700	9,000	76.92
年度末給水区域内人口(人)	22,082	10,257	11,825	115.29
年度末給水人口（人）	20,572	9,361	11,211	119.76
普及率（%）	93.16	91.26	1.90	2.08
年間総配水量（m ³ ）	3,497,685	1,475,250	2,022,435	137.09
有効水量（m ³ ）	2,313,390	1,093,786	1,219,604	111.50
年間有収水量（m ³ ）	2,277,505	1,089,769	1,187,736	108.99
年間無収水量（m ³ ）	35,885	4,017	31,868	793.33
漏水（m ³ ）	34,979	2,000	32,979	1,648.95
濁水（m ³ ）	906	2,017	△ 1,111	△ 55.08
無効水量（m ³ ）	1,184,295	381,464	802,831	210.46
有収率(%)	65.11	73.87	△ 8.76	△ 11.86
1日平均配水量（m ³ /日）	9,583	4,042	5,541	137.09
1日平均給水量（m ³ /日）	6,240	2,986	3,254	108.98
1日最大配水量(m ³ /日)	11,005	4,610	6,395	138.72

※ 当年度の主な業務量のセグメント別内訳は、次のとおりとなっている。

区分	鷹巣上水道	森吉合川上水道	計
年間総配水量（m ³ ）	1,547,101	1,950,584	3,497,685
年間無収水量（m ³ ）	9,379	26,506	35,885
無効水量（m ³ ）	442,066	742,229	1,184,295
有収率(%)	70.82	60.59	65.11
1日平均給水量（m ³ /日）	3,002	3,238	6,240

(3) 供給単価と給水原価

当年度の1m³当たりの供給単価は170.64円、給水原価は221.79円であり、供給単価が給水原価を51.15円/m³下回っている。

(単位:円/m³、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成29年度)
			増減	増減率	
供給単価	170.64	130.28	40.36	30.98	160.39
給水原価	221.79	111.83	109.96	98.33	154.43
差引	△ 51.15	18.45	△ 69.60	△ 377.24	5.96
資本費	165.76	33.10	132.66	400.79	78.60

※ 供給単価 給水収益 ÷ 年間有収水量
 給水原費 (経常経費 - (長期前受金 + 材料売却原価 + 受託工事費) ÷ 年間有収水量
 資本費 (減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型: d6)

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額 548,174,000円に対し、決算額が 561,133,501円となっており、執行率は 102.3%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	434,827,000	159,965,000	274,862,000
	決算額 (B)	431,830,142	165,027,954	266,802,188
	増減額 (B)-(A)	△ 2,996,858	5,062,954	△ 8,059,812
	執行率 (B)/(A)	99.3	103.1	△ 3.8
営業外収益	予算現額 (A)	113,051,000	2,065,000	110,986,000
	決算額 (B)	129,023,353	2,181,475	126,841,878
	増減額 (B)-(A)	15,972,353	116,475	15,855,878
	執行率 (B)/(A)	114.1	105.6	8.5
特別利益	予算現額 (A)	296,000	2,000	294,000
	決算額 (B)	280,006	47,380	232,626
	増減額 (B)-(A)	△ 15,994	45,380	△ 61,374
	執行率 (B)/(A)	94.5	2,369.0	△ 2,274.5
計	予算現額 (A)	548,174,000	162,032,000	386,142,000
	決算額 (B)	561,133,501	167,256,809	393,876,692
	増減額 (B)-(A)	12,959,501	5,224,809	7,734,692
	執行率 (B)/(A)	102.3	103.2	△ 0.9

ア. 営業収益について

当年度決算額は 431,830,142円で、予算現額に対して 99.3%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が 90.0%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給水収益	388,623,658	90.0	141,976,199	86.0	246,647,459	173.72	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他営業収益	手数料	766,400	0.2	426,800	0.3	339,600	79.57
	加入金	5,340,000	1.2	5,080,000	3.1	260,000	5.12
	雑収益	5,337,414	1.2	5,396,266	3.3	△ 58,852	△ 1.09
	計	11,443,814	2.7	10,903,066	6.6	540,748	4.96
補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	
小計	400,067,472	92.6	152,879,265	92.6	247,188,207	161.69	
仮受消費税及び地方消費税	31,762,670	7.4	12,148,689	7.4	19,613,981	161.45	
合計	431,830,142	100.0	165,027,954	100.0	266,802,188	161.67	

○ 給水収益

当年度決算額は 388,623,658円で、前年度と比較して 246,647,459円（173.72%）の増となっている。

○ その他営業収益

当年度決算額は 11,443,814円で、前年度と比較して 540,748円（4.96%）の増となっている。主な内訳は、加入者負担金 5,340千円、検針データ利用及び検針委託料 2,911千円、消火栓維持管理委託料 1,599千円となっている。

※ 営業収益（税抜） 400,067千円のセグメント別内訳は、鷹巣上水道 152,238千円、森吉合川上水道 247,829千円となっている。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は 129,023,353円で、予算現額に対して 114.1%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	8,474	0.0	79,876	3.7	△ 71,402	△ 89.39
負担金	22,595,094	17.5	0	0.0	22,595,094	皆増
長期前受金戻入	90,460,914	70.1	2,055,871	94.2	88,405,043	4,300.13
雑収益	38,130	0.0	44,000	2.0	△ 5,870	△ 13.34
小計	113,102,612	87.7	2,179,747	99.9	110,922,865	5,088.80
仮受消費税及び地方消費税	2,736	0.0	1,728	0.1	1,008	58.33
還付消費税及び地方消費税	15,921,935	12.3	0	0.0	15,921,935	皆増
消費税調整額	△ 3,930	△ 0.0	0	0.0	△ 3,930	皆増
合計	129,023,353	100.0	2,181,475	100.0	126,841,878	5,814.50

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額 8,474円は定期預金利息であり、前年度と比較して 71,402円（89.39%）の減となっている。

○ 負担金

当年度決算額は 22,595,094円で、森吉合川上水道の企業債利子償還金に対する一般会計負担金となっている。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は 90,460,914円で、前年度と比較して 88,405,043円（4,300.13%）の増となっている。

○ 雑収益

当年度決算額は 38,130円で、前年度と比較して 5,870円（13.34%）の減となっている。主な内訳は、工事台帳販売代金となっている。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は 280,006円 で、予算現額に対して 94.5%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0
過年度損益修正益	259,489	92.7	43,871	92.6	215,618	491.48
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	259,489	92.7	43,871	92.6	215,618	491.48
仮受消費税及び地方消費税	20,517	7.3	3,509	7.4	17,008	484.70
合計	280,006	100.0	47,380	100.0	232,626	490.98

○ 過年度損益修正益

当年度決算額 259,489円は、電気料金精算還付金である。

② 支出

収益的支出については、予算現額 656,287,000円に対し、決算額が 638,920,700円となっており、執行率は 97.3%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営 業 費 用	予 算 現 額 (A)	565,212,000	135,801,000	429,411,000
	決 算 額 (B)	558,453,859	125,405,138	433,048,721
	不 用 額 (A)-(B)	6,758,141	10,395,862	△ 3,637,721
	執 行 率 (B)/(A)	98.8	92.3	6.5
営 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	45,392,000	3,090,000	42,302,000
	決 算 額 (B)	45,385,806	3,058,397	42,327,409
	不 用 額 (A)-(B)	6,194	31,603	△ 25,409
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	98.9	1.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	42,683,000	2,425,000	40,258,000
	決 算 額 (B)	35,081,035	2,423,630	32,657,405
	不 用 額 (A)-(B)	7,601,965	1,370	7,600,595
	執 行 率 (B)/(A)	82.1	99.9	△ 17.8
予 備 費	予 算 現 額 (A)	3,000,000	786,000	2,214,000
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	3,000,000	786,000	2,214,000
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 (A)	656,287,000	142,102,000	514,185,000
	決 算 額 (B)	638,920,700	130,887,165	508,033,535
	不 用 額 (A)-(B)	17,366,300	11,214,835	6,151,465
	執 行 率 (B)/(A)	97.3	92.1	5.2

ア. 営業費用について

当年度決算額は 558,453,859円 で、予算現額に対して 98.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	69,915,685	12.5	30,887,980	24.6	39,027,705	126.35
配水及び給水費	69,884,685	12.5	25,528,244	20.4	44,356,441	173.75
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0
総係費	66,895,830	12.0	31,396,911	25.0	35,498,919	113.07
減価償却費	332,139,064	59.5	34,363,783	27.4	297,775,281	866.54
資産減耗費	11,361,580	2.0	36,911	0.0	11,324,669	30,681.01
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	550,196,844	98.5	122,213,829	97.5	427,983,015	350.19
仮払消費税及び地方消費税	8,257,015	1.5	3,191,309	2.5	5,065,706	158.73
合計	558,453,859	100.0	125,405,138	100.0	433,048,721	345.32

○ 原水及び浄水費

当年度決算額 69,915,685円は、前年度と比較して 39,027,705円 (126.35%) の増となっている。

○ 配水及び給水費

当年度決算額 69,884,685円は、前年度と比較して 44,329,531円 (173.65%) の増となっている。

○ 総係費

当年度決算額 66,895,830円は、前年度と比較して 35,498,919円 (113.07%) の増となっている。

○ 減価償却費

当年度決算額 332,139,064円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して 297,775,281円 (866.54%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道 36,159千円、森吉合川上水道 295,980千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額は、11,361,580円である。

※ 営業費用 (税抜) 550,197千円のセグメント別内訳は、鷹巣上水道 128,291千円、森吉合川上水道 421,906千円となっている。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は 45,385,806円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	45,385,806	100.0	1,709,797	55.9	43,676,009	2,554.46
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	45,385,806	100.0	1,709,797	55.9	43,676,009	2,554.46
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	1,348,600	44.1	△ 1,348,600	皆減
合計	45,385,806	100.0	3,058,397	100.0	42,327,409	1,383.97

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 45,385,806円は、企業債に係る利息償還金で、前年度と比較して 43,676,009円 (2,494.13%) の増となっている。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は 35,081,035円で、予算現額に対して 82.1%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	4,500,337	12.8	2,254,952	93.0	2,245,385	99.58
固定資産廃棄損	28,170,000	80.3	0	0.0	28,170,000	皆増
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	32,670,337	93.1	2,254,952	93.0	30,415,385	1,348.83
仮払消費税及び地方消費税	2,410,698	6.9	168,678	7.0	2,242,020	1,329.17
合計	35,081,035	100.0	2,423,630	100.0	32,657,405	1,347.46

○ 過年度損益修正損

当年度決算額 4,500,337円は、漏水軽減還付等が2,027,112円、収納不納欠損が2,473,225円となっている。

○ 固定資産廃棄損

当年度決算額 28,170,000円は、固定資産解体費となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額 485,217,000円に対し、決算額は484,396,818円となっており、執行率は99.8%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	増減額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補償費	予算現額 (A)	4,564,000	2,200,000	2,364,000
	決算額 (B)	7,194,597	0	7,194,597
	増減額 (B)-(A)	2,630,597	△ 2,200,000	4,830,597
	執行率 (B)/(A)	157.6	0.0	157.6
補助金	予算現額 (A)	171,897,000	0	171,897,000
	決算額 (B)	171,714,340	0	171,714,340
	増減額 (B)-(A)	△ 182,660	0	△ 182,660
	執行率 (B)/(A)	99.8	0	99.8
負担金	予算現額 (A)	7,360,000	0	7,360,000
	決算額 (B)	4,092,681	0	4,092,681
	増減額 (B)-(A)	△ 3,267,319	0	△ 3,267,319
	執行率 (B)/(A)	55.6	0	55.6
出資金	予算現額 (A)	301,395,000	0	301,395,000
	決算額 (B)	301,395,200	0	301,395,200
	増減額 (B)-(A)	200	0	200
	執行率 (B)/(A)	100.0	0	100.0
計	予算現額 (A)	485,217,000	2,201,000	483,016,000
	決算額 (B)	484,396,818	0	484,396,818
	増減額 (B)-(A)	△ 820,182	△ 2,201,000	1,380,818
	執行率 (B)/(A)	99.8	0.0	99.8

○ 補償費

当年度決算額は7,194,597円で、予算現額に対して157.6%の執行率となっている。
内訳は、配水管移設補償費となっている。

○ 補助金

当年度決算額は171,714,340円で、予算現額に対して99.8%の執行率となっている。
内訳は、森吉合川上水道の企業債元金償還金に対する一般会計補助金となっている。

○ 負担金

当年度決算額は4,092,681円で、予算現額に対して55.6%の執行率となっている。
内訳は、消火栓設置費に対する一般会計負担金となっている。

○ 出資金

当年度決算額は301,395,200円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。
内訳は、新鷹巣浄水場建設事業費出資金275,000千円、水質安全対策事業繰入金26,395千円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額 901,017,000円に対し、決算額は 811,496,236円となっており、執行率は 90.0%となっている。また、翌年度への繰越額 46,311,200円は、新鷹巣浄水場建設事業によるものとなっている。

なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	588,366,000	104,642,000	483,724,000
	決算額 (B)	502,623,130	90,705,906	411,917,224
	継続費繰越額 (C)	46,311,200	0	46,311,200
	不用額 (A)-(B)-(C)	39,431,670	13,936,094	25,495,576
	執行率 (B)/(A)	85.4	86.6	△ 1.2
企業債償還金	予算現額 (A)	309,225,000	6,601,000	302,624,000
	決算額 (B)	305,447,106	6,600,399	298,846,707
	不用額 (A)-(B)	3,777,894	601	3,777,293
	執行率 (B)/(A)	98.7	99.9	△ 1.2
補助金返還金	予算現額 (A)	3,426,000	0	3,426,000
	決算額 (B)	3,426,000	0	3,426,000
	不用額 (A)-(B)	0	0	0
	執行率 (B)/(A)	100.0	0	100.0
計	予算現額 (A)	901,017,000	111,243,000	789,774,000
	決算額 (B)	811,496,236	97,306,305	714,189,931
	継続費繰越額 (C)	46,311,200	0	46,311,200
	不用額 (A)-(B)-(C)	43,209,564	13,936,695	29,272,869
	執行率 (B)/(A)	90.0	0.0	90.0

ア. 建設改良費について

当年度決算額は 502,623,130円で、予算現額に対して 85.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	460,774,520	91.7	79,690,100	87.9	381,084,420	478.21
営業設備費	2,315,240	0.5	4,296,850	4.7	△ 1,981,610	△ 46.12
国庫補助金返還金	2,516,000	0.5	0	0.0	2,516,000	皆増
小計	465,605,760	92.6	83,986,950	92.6	381,618,810	454.38
仮払消費税及び地方消費税	37,017,370	7.4	6,718,956	7.4	30,298,414	450.94
合計	502,623,130	100.0	90,705,906	100.0	411,917,224	454.12

○ 水道建設事業費

当年度決算額 460,774,520円は、前年度と比較して 381,084,420円 (478.21%) の増となっている。主な内訳は、新鷹巣浄水場工事監理業務委託 (3,450千円)、増沢地区給水取出工事 (16,283千円)、新鷹巣浄水場建設工事 (411,610千円) となっている。

○ 営業設備費

当年度決算額 2,315,240円は、前年度と比較して 1,981,610円 (46.12%) の減となっている。

○ 国庫補助金返還金

当年度決算額 2,516,000円は、森吉合川統合簡易水道事業浄水場用地に対する過年度国庫補助金の返還金である。なお、返還決定の遅延から予算補正の暇がなく、3項補助金返還金によらず本項からの支出となっている。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は 305,447,106円 で、予算現額に対して 98.7%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	305,447,106	100.0	6,600,399	100.0	298,846,707	4,527.71
合計	305,447,106	100.0	6,600,399	100.0	298,846,707	4,527.71

○ 企業債償還金

当年度決算額 305,447,106円は企業債の元金償還金で、前年度と比較して 298,846,707円 (4,527.71%) の増となっている。

ウ. 補助金返還金について

当年度決算額は 5,942,000円 で、予算現額に対して 100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金返還金	3,426,000	100.0	0	0.0	3,426,000	皆増
合計	3,426,000	100.0	0	0.0	3,426,000	皆増

○ 国庫補助金返還金

当年度決算額 5,942,000円は森吉山ダム建設負担金精算金である。

4. 経営成績（消費税抜き）

(1) 事業損益

当年度の経営では、114,823,414円の純損失を生じており、前年度と比較して496.98%の減となっている。その内容は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	400,067,472	152,879,265	247,188,207	161.69
うち受託工事収益	0	0	0	0.00
営業費用 B	550,196,844	122,213,829	427,983,015	350.19
うち受託工事費用	0	0	0	0.00
営業利益 (A-B) C	△ 150,129,372	30,665,436	△ 180,794,808	△ 589.57
営業外収益 D	113,102,612	2,179,747	110,922,865	5,088.80
営業外費用 E	45,385,806	1,709,797	43,676,009	2,554.46
営業外利益 (D-E) F	67,716,806	469,950	67,246,856	14,309.36
経常利益 (C+F) G	△ 82,412,566	31,135,386	△ 113,547,952	△ 364.69
特別利益 H	259,489	43,871	215,618	491.48
特別損失 I	32,670,337	2,254,952	30,415,385	1,348.83
特別利益 (H-I) J	△ 32,410,848	△ 2,211,081	△ 30,199,767	1,365.84
当年度純利益 (G+J) K	△ 114,823,414	28,924,305	△ 143,747,719	△ 496.98

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	89,570,303	88,345,599	1,224,704	1.39
前年度利益剰余金処分額 M	6,600,399	34,300,000	△ 27,699,601	△ 80.76
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	82,969,904	54,045,599	28,924,305	53.52
当年度純利益 K	△ 114,823,414	28,924,305	△ 143,747,719	△ 496.98
その他未処分利益剰余金変動額 O	1,076,739,987	6,600,399	1,070,139,588	16,213.26
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	1,044,886,477	89,570,303	955,316,174	1,066.55
累積欠損金 (O欄が△の場合)	0	0	0	0.00

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

(1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	7,500,935,936	82.2	774,719,689	62.2	6,726,216,247	868.21
	流動資産 B	1,619,228,844	17.8	470,957,739	37.8	1,148,271,105	243.82
	うち現金預金	1,581,447,445	17.4	460,895,229	37.0	1,120,552,216	243.13
	うち未収金	36,710,524	0.4	9,542,235	0.8	27,168,289	284.72
	計 (A+B) C	9,120,164,780	100.0	1,245,677,428	100.0	7,874,487,352	632.14
負債	固定負債 D	3,251,807,258	35.7	70,645,588	5.7	3,181,161,670	4,502.99
	流動負債 E	585,745,821	6.4	74,356,753	6.0	511,389,068	687.75
	繰延収益 F	1,872,987,100	20.5	60,066,425	4.8	1,812,920,675	3,018.19
	計 (D+E+F) G	5,710,540,179	62.6	205,068,766	16.5	5,505,471,413	2,684.70
資本	資本金 H	2,203,313,713	24.2	799,692,455	64.2	1,403,621,258	175.52
	うち自己資本金	2,203,313,713	24.2	799,692,455	64.2	1,403,621,258	175.52
	剰余金 I	1,206,310,888	13.2	240,916,207	19.3	965,394,681	400.72
	計 (H+I) J	3,409,624,601	37.4	1,040,608,662	83.5	2,369,015,939	227.66
負債・資本 計 (G+J)		9,120,164,780	100.0	1,245,677,428	100.0	7,874,487,352	632.14

○ 資産

固定資産決算額が 7,500,935,936円で前年度と比較して 868.21%の増、流動資産決算額が 1,619,228,844円で前年度と比較して243.82%の増となっている。資産全体では決算額 9,120,164,780円で前年度と比較して632.14%の増となっている。

○ 負債

負債を前年度と比較すると、2,684.70%の増となっている。

○ 資本

資本を前年度と比較すると、227.66%の増となっている。

(2) 主要財務指標（消費税抜き）

当年度の主要財務指標（比率）の状況は、次のとおりとなっている。

① 営業収支比率

平成30年度		比率	平成29年度 比率	類似団体指標 (平成29年度)						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>400,067,472</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	400,067,472		0	×100	72.71%	125.09%	100.89%
営業収益	-	受託工事収益								
400,067,472		0								
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>550,196,844</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	550,196,844		0				
営業費用	-	受託工事費用								
550,196,844		0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

平成30年度		比率	平成29年度 比率	類似団体指標 (平成29年度)								
算	式											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>+</td> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>400,067,472</td> <td></td> <td>113,102,612</td> </tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	400,067,472		113,102,612	×100	86.16%	125.12%	112.67%
(経常収益)												
営業収益	+	営業外収益										
400,067,472		113,102,612										
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>+</td> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>550,196,844</td> <td></td> <td>45,385,806</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> </table>	営業費用	+	営業外費用	550,196,844		45,385,806	(経常費用)					
営業費用	+	営業外費用										
550,196,844		45,385,806										
(経常費用)												

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

平成30年度		比率	平成29年度 比率	類似団体指標 (平成29年度)						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>自己資本金</td> <td>+</td> <td>剰余金</td> </tr> <tr> <td>2,203,313,713</td> <td></td> <td>1,206,310,888</td> </tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	2,203,313,713		1,206,310,888	×100	37.39%	83.54%	65.79%
自己資本金	+	剰余金								
2,203,313,713		1,206,310,888								
<table border="1"> <tr> <td>負債+資本</td> </tr> <tr> <td>9,120,164,780</td> </tr> </table>	負債+資本	9,120,164,780								
負債+資本										
9,120,164,780										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

(3) 収納状況（消費税込み）

① 当年度収納状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
営業収益	給水収益	現年度	419,713,510	412,591,785	0	7,121,725	98.30
		過年度	20,896,080	5,670,620	2,596,884	12,628,576	27.14
		計	440,609,590	418,262,405	2,596,884	19,750,301	94.93
	受託工事収益	現年度	0	0	0	0	0.00
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	0	0	0	0	0.00
	その他の営業収益	現年度	12,116,632	12,113,632	0	3,000	99.98
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	12,116,632	12,113,632	0	3,000	99.98
	小計	現年度	431,830,142	424,705,417	0	7,124,725	98.35
		過年度	20,896,080	5,670,620	2,596,884	12,628,576	27.14
		計	452,726,222	430,376,037	2,596,884	19,753,301	95.06
営業外収益	現年度	22,640,504	22,636,616	0	3,888	99.98	
	過年度		0	0	0	0.00	
	計	22,640,504	22,636,616	0	3,888	99.98	
特別利益	現年度	0	0	0	0	0.00	
	過年度	280,006	280,006	0	0	100.00	
	計	280,006	280,006	0	0	100.00	
収益的収入計	現年度	454,470,646	447,342,033	0	7,128,613	98.43	
	過年度	21,176,086	5,950,626	2,596,884	12,628,576	28.10	
	計	475,646,732	453,292,659	2,596,884	19,757,189	95.30	
資本的収入計	現年度	484,396,818	484,396,818	0	0	100.00	
	過年度	0	0	0	0	0.00	
	計	484,396,818	484,396,818	0	0	100.00	
合計	現年度	938,867,464	931,738,851	0	7,128,613	99.24	
	過年度	21,176,086	5,950,626	2,596,884	12,628,576	28.10	
	計	960,043,550	937,689,477	2,596,884	19,757,189	97.67	

② 未収額内訳

（単位：円）

区分		未収額		備考
		うち水道料金以外	うち水道料金	
平成30年度	現年度	7,128,613	6,888	7,121,725
	過年度	12,628,576	0	12,628,576
	計	19,757,189	6,888	19,750,301
平成29年度	現年度	3,503,400	0	3,503,400
	過年度	6,038,835	0	6,038,835
	計	9,542,235	0	9,542,235
対前年度比較	現年度	3,625,213	6,888	3,618,325
	過年度	6,589,741	0	6,589,741
	計	10,214,954	6,888	10,208,066

水道料金の収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円）

区分	平成30年度 a	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度 b	5年比較 a-b
収入未済額	19,750,301	9,542,235	10,162,555	11,719,275	12,623,430	7,126,871
前年度増減	10,208,066	▲ 620,320	▲ 1,556,720	▲ 904,155		
不納欠損額	2,596,884	1,817,310	1,568,015	2,043,525	2,476,605	120,279
前年度増減	779,574	249,295	▲ 475,510	▲ 433,080		
合計	22,347,185	11,359,545	11,730,570	13,762,800	15,100,035	7,247,150
前年度増減	10,987,640	▲ 371,025	▲ 2,032,230	▲ 1,337,235		

6. たな卸資産受払状況（消費税抜き）

当年度のたな卸資産の受払状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	467,710	9,035,050	8,484,450	0	1,018,310
計	520,275	9,035,050	8,484,450	0	1,070,875

7. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

平成30年度		平成29年度		平成28年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
3,549,530	4,549.27	76,346	△ 7.96	82,946	△ 7.23

8. むすび

当年度より森吉合川統合簡易水道及び川口・小ヶ田簡易水道が水道事業へ統合されたことにより、年度末給水人口は 20,572人で、前年度と比較して 11,211人増加し、年度末給水件数は 9,097件で、前年度と比較して 4,496件増加している。また、年間有収水量は 2,277,505 m^3 で、前年度と比較して 1,187,736 m^3 (108.99%)増加している。

年間有収率は 65.11%で、前年度と比較して 8.76ポイント低下している。これは、無効水量が 1,184,295 m^3 で、前年度と比較して 802,831 m^3 (210.46%)増加したこと等によるものである。

供給単価は 170.64円で、前年度と比較して 40.36円上昇し、給水原価は 221.79円で、前年度と比較して109.96円上昇している。供給単価と給水原価の差引額は、前年度は 18.45円であったが、当年度は△51.15円となっている。

給水収益は 388,624千円で、前年度と比較して 246,647千円の増加となっているが、経営成績では当年度純損失は 114,823千円で、前年度と比較して 143,748千円の悪化となっている。

以上のように当年度の決算は、前年度と比較して劇的に変化しているが、前年度簡易水道事業特別会計から森吉合川統合簡易水道事業分を分割した資料の作成は困難との事情から、比較分析に必要な書類の一部が提出されなかったため、提出された決算書類及び附属書類（関係法令等に準拠して作成されており、計数等は正確である。）のみによっては、十分な経営の評価等を行うことはできなかった。

本公営企業会計は、前年度までの鷹巣上水道事業に当年度からは森吉合川上水道事業が加わり、二つの水道事業（セグメント）で構成されることとなったが、セグメントごとに水道事業経営認可が異なり、水道料金体系が異なっている。したがって、事務負担が難儀であることは理解するのであるが、次年度以降の決算審査にあたってはセグメントごとの分析・評価が可能な書類の提出を要望するものである。

なお、当年度未処分利益剰余金 1,044,886千円等を有するものの、当年度の経営成績が 114,823千円の純損失となっていることからすれば、今後の料金体系等についての検討は、近い将来の必然の課題になるものと見込まれる。こうした検討のためにもセグメントごとの給水原価などの資料は重要であり、万端の準備を整えられたい。

○給水収益の未収金について

前年度と比較できる鷹巣上水道分の水道料金の未収額は、現年度分 2,734千円、過年度分 5,488千円の計 8,222千円となっており、前年度より 1,320千円（13.8%）減少していることは評価できるものである。

しかしながら、森吉合川上水道分も含めて未収額は 19,750千円と多額となっている。水道料金収入は事業の要諦であり、未納を放置しては善良なユーザーに迷惑が及んでしまうことを念頭に、すみやかに具体的な対応策の強化を検討されたい。

○漏水対策について

前年度と比較できる鷹巣上水道分の年間無収水量は 9,379^mと前年度より 5,362^m（133.5%）増加している。また、森吉合川上水道分の年間無収水量は 26,506^mとさらに大きな数値であり、全体の有収率は 65.11%と低調である。漏水箇所の特を急ぐとともに、経営状況を見極めながら老朽管の計画的な更新に努められたい。

【参考】

①水道事業類似団体類型区分

給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分
1 30万人以上	1 ダ → ダムを主とする	1 以上 → 全国平均以上
2 15万人～30万人	2 受 → 受水を主とする	② 未満 → 全国平均未満
3 10万人～15万人	3 表 → 表流水	
4 5万人～10万人	④ 他 → その他	
5 3万人～5万人		
⑥ 1.5万人～3万人		
7 1万人～1.5万人		
8 5千人～1万人		
9 5千人未満		

北秋田市上水道類型		
区分	該当	類型
給水人口別区分	6	d6
水源別区分	4	
有収水量密度別区分	2	

平成30年度 病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	821,860,206 円
収益的支出	1,135,766,470 円
差引額	△ 313,906,264 円

(2) 資本的収支

資本的収入	235,563,748 円
資本的支出	235,563,748 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△313,906,264円となり、この額が当年度の純損失となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額 822,030,000円に対して、決算額が 821,860,206円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	822,028,000	585,258,000	236,770,000
	決 算 額 (B)	821,860,206	585,026,234	236,833,972
	増 減 額 (B)-(A)	△ 167,794	△ 231,766	63,972
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	822,030,000	585,260,000	236,770,000
	決 算 額 (B)	821,860,206	585,026,234	236,833,972
	増 減 額 (B)-(A)	△ 169,794	△ 233,766	63,972
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は 0円となっている。

イ. 医業外収益について

当年度決算額は 821,860,206円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。なお、前年度分指定管理料精算金の会計処理方法に変更があり、平成29年度までは「他会計補助金」で当年度分指定管理料と相殺していたが、本決算では医業外費用に計上している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0
国・県補助金	19,244,000	2.3	15,299,000	2.6	3,945,000	25.79
他会計補助金	316,848,940	38.6	235,733,754	40.3	81,115,186	34.41
他会計負担金	200,348,451	24.4	203,416,931	34.8	△ 3,068,480	△ 1.51
長期前受金戻入	40,712,155	5.0	40,712,155	7.0	0	0.00
その他	226,580,844	27.6	83,208,733	14.2	143,372,111	172.30
計	226,580,844	27.6	83,208,733	14.2	143,372,111	172.30
小計	803,734,390	97.8	578,370,573	98.9	225,363,817	38.97
仮受消費税及び地方消費税	18,125,816	2.2	6,655,661	1.1	11,470,155	172.34
合計	821,860,206	100.0	585,026,234	100.0	236,833,972	40.48

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は 0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,244,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金 10,744千円、がん診療機能等強化事業費県補助金 8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、316,848,940円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金 26,400千円、当年度分指定管理料 290,000千円及び事務費 449千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、200,348,451円となっている。

内訳は、利子償還金 102,108千円、政策的医療交付金 98,240千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額 40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額は 226,580,844円となっている。内訳は、前年度分指定管理料精算金226,573千円、前年度分県補助金精算金8千円である。

② 支出

収益的支出については、予算現額 1,135,937,000円に対して、決算額が 1,135,766,470円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	762,138,000	779,295,000	△ 17,157,000
	決 算 額 (B)	761,971,121	779,064,325	△ 17,093,204
	不 用 額 (A)-(B)	166,879	230,675	△ 63,796
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	373,796,000	133,051,000	240,745,000
	決 算 額 (B)	373,795,349	133,050,485	240,744,864
	不 用 額 (A)-(B)	651	515	136
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	1,135,937,000	912,349,000	223,588,000
	決 算 額 (B)	1,135,766,470	912,114,810	223,651,660
	不 用 額 (A)-(B)	170,530	234,190	△ 63,660
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業費用について

当年度決算額は 761,971,121円 で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	412,828,505	54.2	415,919,433	53.4	△ 3,090,928	△ 0.74
旅費	71,080	0.0	13,120	0.0	57,960	441.77
消耗品費	25,907	0.0	20,535	0.0	5,372	26.16
手数料	261,000	0.1	261,000	0.1	0	0.00
委託料(指定管理料)	268,518,518	65.0	277,777,778	66.8	△ 9,259,260	△ 3.33
負担金補助及び交付金	143,952,000	34.9	137,847,000	33.1	6,105,000	4.43
小計	412,828,505	100.0	415,919,433	100.0	△ 3,090,928	△ 0.74
減価償却費	327,638,181	43.0	340,900,147	43.8	△ 13,261,966	△ 3.89
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	740,466,686	97.2	756,819,580	97.1	△ 16,352,894	△ 2.16
仮払消費税及び地方消費税	21,504,435	2.8	22,244,745	2.9	△ 740,310	△ 3.33
合計	761,971,121	100.0	779,064,325	100.0	△ 17,093,204	△ 2.19

○ 経費

当年度決算額は、412,828,505円となっている。

委託料(指定管理料)は 268,519千円である。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金 117,484千円、常勤医師奨励金 26,400千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額 327,638,181円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額 0円である。

イ. 医業外費用について

当年度決算額は 373,795,349円 で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。なお、収入における会計処理方法の変更に連動して、前年度分指定管理料の一般会計への返納金を「雑支出」に計上している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	102,108,451	27.3	106,136,931	79.8	△ 4,028,480	△ 3.80
雑支出	275,065,517	73.6	42,502,638	31.9	232,562,879	547.17
小計	377,173,968	100.9	148,639,569	111.7	228,534,399	153.75
消費税調整額	△ 3,378,619	△ 0.9	△ 15,589,084	△ 11.7	12,210,465	153.75
合計	373,795,349	100.0	133,050,485	100.0	240,744,864	180.94

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 102,108,451円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額 275,065,517円は、前年度分指定管理料の返納金 244,699千円、消費税調整額 3,379千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）26,980千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額 235,565,000円に対して、決算額は 235,563,748円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	128,727,000	122,258,000	6,469,000
	決 算 額 (B)	128,726,142	122,257,769	6,468,373
	増 減 額 (B)-(A)	△ 858	△ 231	△ 627
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他会計負担金	予 算 現 額 (A)	106,838,000	100,592,000	6,246,000
	決 算 額 (B)	106,837,606	100,591,434	6,246,172
	増 減 額 (B)-(A)	△ 394	△ 566	172
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	0	32,500,000	△ 32,500,000
	決 算 額 (B)	0	32,200,000	△ 32,200,000
	増 減 額 (B)-(A)	0	△ 300,000	300,000
	執 行 率 (B)/(A)	0	99.0	△ 99.0
合 計	予 算 現 額 (A)	235,565,000	255,350,000	△ 19,785,000
	決 算 額 (B)	235,563,748	255,049,203	△ 19,485,455
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,252	△ 300,797	299,545
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.8	0.1

ア. 出資金について

当年度決算額は 128,726,142円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	128,726,142	100.0	122,257,769	100.0	6,468,373	5.29
合計	128,726,142	100.0	122,257,769	100.0	6,468,373	5.29

○ 一般会計出資金

当年度決算額 128,726,142円は、企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金である。

イ. 負担金について

当年度決算額は 106,837,606円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	106,837,606	100.0	100,591,434	100.0	6,246,172	6.21
合計	106,837,606	100.0	100,591,434	100.0	6,246,172	6.21

○ 他会計負担金

当年度決算額 106,837,606円は、企業債元金償還金に対する一般会計からの負担金である。

ウ. 企業債について

当年度決算額は 0円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	0	100.0	32,200,000	100.0	△ 32,200,000	皆減
合計	0	100.0	32,200,000	100.0	△ 32,200,000	皆減

○ 企業債

当年度の決算額は 0円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額 235,565,000円に対し、決算額は 235,563,748円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	1,000	32,560,000	△ 32,559,000
	決算額 (B)	0	32,259,600	△ 32,259,600
	不用額 (A)-(B)	1,000	300,400	△ 299,400
	執行率 (B)/(A)	0.0	99.0	△ 99.0
企業債償還金	予算現額 (A)	235,564,000	222,790,000	12,774,000
	決算額 (B)	235,563,748	222,789,603	12,774,145
	不用額 (A)-(B)	252	397	△ 145
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合 計	予算現額 (A)	235,565,000	255,350,000	△ 19,785,000
	決算額 (B)	235,563,748	255,049,203	△ 19,485,455
	不用額 (A)-(B)	1,252	300,797	△ 299,545
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.8	0.1

ア. 建設改良費について
当年度決算額は 0円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	0	0.0	29,870,000	92.6	△ 29,870,000	皆減
小計	0	0.0	29,870,000	92.6	△ 29,870,000	皆減
長期前払消費税	0	0.0	2,389,600	7.4	△ 2,389,600	皆減
合計	0	0.0	32,259,600	100.0	△ 32,259,600	皆減

○ 建設改良費
当年度の決算額は 0円である。

イ. 企業債償還金について
当年度決算額は 235,563,748円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	235,563,748	100.0	222,789,603	100.0	12,774,145	5.73
合計	235,563,748	100.0	222,789,603	100.0	12,774,145	5.73

○ 企業債償還金
当年度決算額 235,563,748円は、企業債の元金償還金である。

3. 経営成績（消費税抜き）

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、313,906,264円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.00
医業費用 B	740,466,686	756,819,580	△ 16,352,894	△ 2.16
医業利益 (A-B) C	△ 740,466,686	△ 756,819,580	16,352,894	△ 2.16
医業外収益 D	803,734,390	578,370,573	225,363,817	38.97
医業外費用 E	377,173,968	148,639,569	228,534,399	153.75
医業外利益 (D-E) F	426,560,422	429,731,004	△ 3,170,582	△ 0.74
経常利益 (C+F) G	△ 313,906,264	△ 327,088,576	13,182,312	△ 4.03
特別利益 H	0	0	0	0.00
特別損失 I	0	0	0	0.00
特別利益 (H-I) J	0	0	0	0.00
当年度純利益 (G+J) K	△ 313,906,264	△ 327,088,576	13,182,312	△ 4.03

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 2,808,456,509	△ 2,481,367,933	△ 327,088,576	13.18
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	△ 2,808,456,509	△ 2,481,367,933	△ 327,088,576	13.18
当年度純利益 K	△ 313,906,264	△ 327,088,576	13,182,312	△ 4.03
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 3,122,362,773	△ 2,808,456,509	△ 313,906,264	11.18
累積欠損金(P欄が△の場合)	3,122,362,773	2,808,456,509	313,906,264	11.18

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

(1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	5,726,365,081	98.0	6,080,983,500	98.2	△ 354,618,419	△ 5.83
	流動資産 B	117,484,000	2.0	112,579,000	1.8	4,905,000	4.36
	うち現金預金	98,240,000	1.7	97,280,000	1.6	960,000	0.99
	うち未収金	19,244,000	0.3	15,299,000	0.2	3,945,000	25.79
	計 (A+B) C	5,843,849,081	100.0	6,193,562,500	100.0	△ 349,713,419	△ 5.65
負債	固定負債 D	5,390,077,037	92.2	5,629,748,000	90.9	△ 239,670,963	△ 4.26
	流動負債 E	357,154,963	6.1	348,142,748	5.6	9,012,215	2.59
	繰延収益 F	750,660,803	12.8	791,372,958	12.8	△ 40,712,155	△ 5.14
	計 (D+E+F) G	6,497,892,803	111.2	6,769,263,706	109.3	△ 271,370,903	△ 4.01
資本	資本金 H	2,468,319,051	42.2	2,232,755,303	36.0	235,563,748	10.55
	うち自己資本金	2,468,319,051	42.2	2,232,755,303	36.0	235,563,748	10.55
	剰余金 I	△ 3,122,362,773	△ 53.4	△ 2,808,456,509	△ 45.3	△ 313,906,264	△ 11.18
	計 (H+I) J	△ 654,043,722	△ 11.2	△ 575,701,206	△ 9.3	△ 78,342,516	△ 13.61
負債・資本 計 (G+J)	5,843,849,081	100.0	6,193,562,500	100.0	△ 349,713,419	△ 5.65	

○ 資産

資産を前年度と比較すると、5.65%の減となっている。主な要因は、当年度減価償却費327,638千円である。

○ 負債

負債を前年度と比較すると、4.01%の減となっている。主な要因は、当年度企業債償還による未償還元金235,564千円の減、長期前受金戻入40,712千円である。

○ 資本

資本を前年度と比較すると、13.61%の減となっている。主な要因は、当年度企業債償還元金235,564千円、当年度純損失313,906千円である。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

平成30年度		平成29年度		平成28年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
5,517,850	△ 4.09	5,753,414	△ 3.21	5,944,004	△ 3.20

6. むすび

当病院事業会計は、医業収益のない特異な公営企業会計であり、企業債元利償還金、指定管理料、政策的医療交付金、常勤医師奨励金などの現金支出を伴う主な費用のすべてが、一般会計からの病院事業会計負担金によって賄われている。このうち指定管理料については、指定管理者側の決算確定事務を待って翌年度に過不足を精算するルールであり、これまでは当年度指定管理料と相殺処理を行っていた前年度精算額について、当決算では一般会計へ返納する手続きに変更している。

収入と支出の双方を加味した当年度の一般会計実負担額は508,063千円であり、前年度の662,000千円と比較して153,937千円の大幅な減少となっている。

これは指定管理者の平成29年度医業収益が開業以来の最高額となり、前年度分指定管理料精算額が244,699千円（平成28年度分精算額89,851千円）となったことによるものである。

また、長く課題であった医師充足率は、平成30年4月1日時点で107.5%、平成31年3月1日時点で108.2%となっており、診療体制は拡充が図られている。

今後については、指定管理者との連携を深めながら、市民（患者）の立場から見た公立病院としての機能を高め、当年度を上回る効率的な経営が行われるよう望むものである。